

「国内株式市場の大幅下落について」

<市況>

11月18日の国内株式市場では、日経平均株価が前営業日比1,620.93円安の48,702.98円で取引を終了しました。

同日は前営業日比で約3.2%の下落、年初来では約22.1%の上昇となりました。

セクター別では、非鉄金属、電気機器、機械などが下げを主導しました。

個別銘柄では、フジクラ、古河電工、住友電工などが相対的に大きく下げました。

※セクターは東証33業種分類

<背景>

11月18日の国内株式市場の下落には、主に以下の要因があげられます。

- ・日中関係の緊張に対する警戒感、日本の財政支出拡大に対する懸念の高まりによる国内金利の上昇などから、リスク資産を圧縮する動き

- ・米エスビディアの決算や雇用統計の発表を控えた米国株式市場でリスク回避の売りが強まった流れが波及したこと

<今後の見通し>

これまでは米国の利下げ期待やAI需要への期待が高まり、米国株は上昇してきましたが、米エスビディアの決算や政府機関閉鎖の影響で遅れていた9月の米雇用統計発表を控えて、そうした期待感の修正から米国株が下落し、国内株にもその影響が及んだと見受けられます。ただし、AI需要については長期的なテーマとして注目され続けるとみられ、国内株についてはインフレが定着しつつある中でPER（株価収益率）は高まりやすい局面にあるとみています。このような環境を踏まえると、長期的には国内株も米国株も上昇基調を描くとみています。もっとも、米国株はこれまでゴールドボックス相場※の様相を呈し、市場の一部には過度にリスクテイクする動きもみられました。そうした動きの巻き戻しを踏まえると、米国株の調整がやや長引く可能性や国内株にもそうした影響が及ぶ可能性には注意が必要です。

※ゴールドボックス相場：経済成長が適度でインフレが過熱していない「ちょうどいい」状態の相場

出所：日本経済新聞社、JPX総研、Bloombergのデータをもとに、T&Dアセットマネジメントが作成

日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

TOPIX（東証株価指数）の指数値及びTOPIX（東証株価指数）に係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX（東証株価指数）に関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIX（東証株価指数）に係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIX（東証株価指数）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

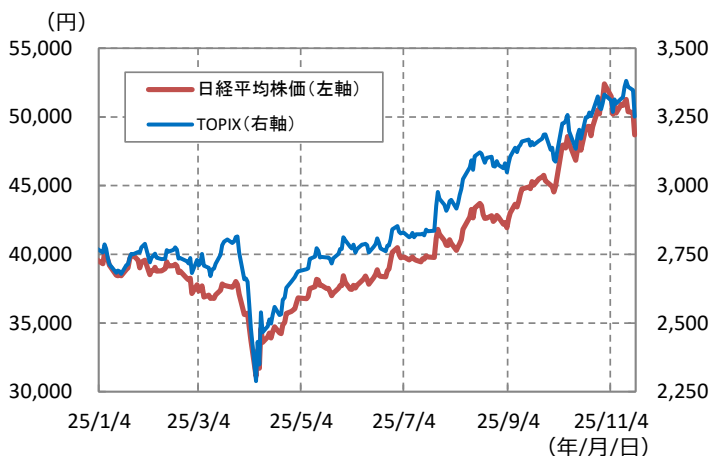
本資料中に引用した各インデックス（指数）の商標、著作権、知的財産権およびその他一切の権利は各インデックスの算出元に帰属します。

また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

【ご留意事項】

本資料は、T&Dアセットマネジメントが情報提供を目的として作成したご参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断ください。

日経平均株価とTOPIXの推移
(2025年1月4日～2025年11月18日、日次)



S&P500指数の推移
(2025年1月4日～2025年11月17日、日次)

